

浙江省と広東省の産業集積の分布

丸 川 知 雄

概 要

中国のめざましい産業発展のなかである地域が特定の産業に特化し、地域内で密接な企業間分業が形成される産業集積が各地に誕生している。そうした産業集積のなかには外資系企業の大きな工場のネットワークが複数の市にまたがる形で形成されるものもあれば、一つの鎮のなかで主に内資の民間企業によって形成されるものもある。特に中国の内発的発展を示す後者に対する研究上の関心は従来から高かったが、これまでは研究対象は地方や業界のなかでの評判をもとに恣意的に選択されてきたため、研究対象となった産業集積が中国の産業集積の全体像のなかでどの程度の重要性を持つものなのか判断しにくかった。本稿は2004年に実施された第1回経済センサスのデータをもとに、「鎮」レベルの小さな地理的範囲に存在し、特定の細かい産業に特化した産業集積の姿を初めて客観的データから確認した。本稿はこの分析手法により中国で産業集積が最も多数あると目される浙江省と広東省の産業集積の全体像をとらえることを試みた。

キーワード

中国, 産業集積, 浙江, 広東, 地理情報システム

はじめに

中国の工業生産力が急成長し、多くの品目の生産で世界トップに躍り出るにつれ、中国の工業生産力が特定地域に集積する現象に対する注目も高まっている。中国では2001年に北京大学の王輯慈教授らがベカティーニの「新しい産業地域」に関する議論やマイケル・ポーターの「産業クラスター」に関する議論を紹介しつつ、北京市中関村の電子情報産業、広東省東莞市のパソコン産業、浙江省諸暨市の靴下産業といったそれまでにも存在を知られていた産業集積に対して、欧米での議論をもとに新たな光を当てた。それまで中国国内では無秩序な発展、ニセ物や劣悪品の生産といったネガティブなイメージでとらえられがちであった中国国内の産業集積に対し、王教授らの著書は「イノベーションの空

間」というそのタイトルが示唆するように、イノベーションを生み出す肯定的な側面を見いだそうとした。この本が刊行された頃から、地方政府が地元の産業集積における技術革新を促進するために様々な取組を見せるようになり、各地の産業集積を見直す気運が高まった。2005年から2007年にかけては『中国産業集群』と題する6冊の叢書が機械工業出版社から刊行されている（顧，2005～2007）。その内容は欧米や日本の産業クラスターの紹介から、中国各地の産業集積の実態報告まで雑多であるが、従来比較的よく知られていた浙江省や広東省の産業集積ばかりでなく、河北省、湖北省、江西省など従来紹介されることがなかった地域の産業集積の情報も掲載している。

中国のなかでも産業集積の発達が見られた浙江省温州市に関しては早くから注目され、多くの研究がなされてきた（袁，1987；Nolan and Dong 1990；張・李，1990；史・金・趙・羅，2002）が、それらは温州の経済発展の体制面での特色（すなわち民間企業が主体であること）に着目したもので、その産業集積の解剖を目指した研究が現れてきたのはむしろ最近になってからである（慶應義塾経済学会，2004；園部・大塚，2005；丸川，2008）。浙江省の他の産業集積については紹興（繊維産業）に触れた丸川（2001）、嘉興市嘉善県の木材加工業、余姚市と台州市のプラスチック産業、嵊州のネクタイなど浙江省の数々の産業集積について詳述した盛・鄭（2004）、朱（2003）など数多くの研究が公刊されている。

一方、浙江省と並んで産業集積が多数勃興している広東省に関しては研究が少なかったが、2008年以降、中山大学の研究者たちによって「專業鎮」（＝特定産業に専門化した町）に関する研究書が続々と出されている。広州市花都区の自動車産業（梁・張・張，2010）、佛山市順徳区ベイジャオ鎮の家電産業（万，2010）、汕頭市澄海区の玩具産業（陳・儲，2008）、中山市古鎮鎮の照明器具産業（揚，2010）、佛山市禅城区南庄鎮の建築用タイル産業（常・符，2008）、東莞市石龍鎮の電子情報産業（朱・王・何，2010）などについて各1冊ずつ詳しい研究が公刊されている。

江蘇省にも産業集積が多数勃興しているが、蘇州市を中心とするパソコン産業集積に関する関（2005）、無錫市の郷鎮企業と日系企業のフィールドワークをまとめた関（2008）などがあるものの、まだ余り多くの研究がなされておらず、今後の研究の展開が待たれる。

以上のように今世紀に入ってから中国の産業集積に関する情報量も研究も格段に増加したのは喜ばしい限りだが、そうして次々と紹介される産業集積を、中国全体の工業のなかでどのように位置づけたらいいのか、と考えたとき、中国の産業集積の「全体像」が欠けていることに気づく。筆者もたびたび経験したことだが、研究者が中国のどこかの産業集積を研究対象に選び、企業や地元政府・関係機関でインタビュー調査を行うと、その産業集積の重要性や規模について誇大とも思われるような情報を吹聴されることが多い。自動

車産業のように詳細で客観的なデータが整っている産業であれば、そうした自己評価と客観的なデータとを照らし合わせることができるが、筆者がかつて調査したステンレス食器産業（丸川，2009）のように客観的データがほとんど得られない産業の場合、その産業集積の重要性をどのように位置づけたらいいのかわからず、いわば座標軸の欠けたような研究になってしまう。研究者はある産業やある地域に関する何らかの評判を聞きつけて調査を始めるわけであるが、その産業集積を中国の産業全体のなかに位置づけることを可能にするような全体像がないと、より重要な産業集積を見落とすなど、研究にサンプリング・バイアスが伴うことになりかねない。

そこで本稿では中国の産業集積の全体像を描く作業を行ってみたい。但し、中国全土について全体像を描くことは時間と紙幅の制約からできないので、ここでは産業集積に関する研究が最も多く蓄積されている浙江省と広東省に絞って、この二つの省にどのような産業集積が分布しているのか描いてみたい。第Ⅰ節では産業集積の定義を行い、産業集積の全体像を描く方法を説明する。第Ⅱ節では浙江省の産業集積について分析する。第Ⅲ節では広東省の産業集積について分析する。

I. 産業集積の定義と分析方法

1. 地理的区分と産業分類

産業集積を分析するに際して、産業集積をどう定義するかが重要な問題である。まず産業集積の地理的な区分をどのように設定するかが論者によって千差万別である。例えば黒田（2001）は中国の注目すべき産業集積として「珠江デルタ」、「長江デルタ」、「北京中関村」の3カ所を取り上げている。珠江デルタとは、珠江の河口を取り巻く香港、深圳、東莞、広州、佛山、中山、珠海、マカオに至る地域を指す。長江デルタとは上海から江蘇省の蘇州、無錫、常州、鎮江、南京、および浙江省の杭州、紹興、寧波まで含んでいる。一方、北京中関村とは、一つの村というよりも中関村を含む北京市海淀区を中心とする市街地を指している。中国の行政階層¹⁾で言うと、黒田のいう珠江デルタは、香港とマカオを除くと、すべて広東省のなかであるが、複数の地区レベルの市にまたがっているのに対し、長江デルタは複数の省レベルの地域（上海市、江蘇省、浙江省）にまたがっている。一方、

1) 中国の行政階層は、国家—省レベル（省、市、自治区）—地区レベル（市、地区、自治州）—県レベル（市、県、区、自治県）—鎮レベル（郷、鎮、街道）—村レベル（村、居民委員会）の6階層から構成されている。

北京中関村は主に一つの県レベルの地域（すなわち海淀区）に限定されている。つまり、地理的な区分のしかたが対象によって異なっているが、概して言えば産業集積を大きな地理的範囲でとらえている。これと対照的なのが「はじめに」で言及した中山大学の研究者たちによる広東省の「專業鎮」に関する研究で、これらは主に鎮レベルで産業集積をとらえているのである。

地理的区分を細かくするのと大きくするのでは、どちらがより優れているというよりも、区分のしかたによって異なる産業集積が見えてくる。いまある国（仮に x 国とする）のなかで特定の地域に特定の産業の企業が多数集中しているとしよう。そうした状態を産業集積と呼ぶこととしたいが、何らかの客観的指標を物差しにして産業集積を抽出しようとしたとき、地理的区分のしかたによって産業集積が見つかったり、見つからなかったりする。そのことを以下で説明する。

まず、特定産業の企業の集中の度合を測る指標として立地係数（Location Quotient）,

$$L_{ik} = \frac{P_{ik}}{P_k} \bigg/ \frac{Q_i}{Q}$$

を使うことにする（Isard, 1960）。但し、 P_{ik} は i 地域における k 産業に属する企業数、 P_k は国全体の k 産業の企業数、 Q_i/Q は面積、人口、工業生産額など何らかの指標で測った i 地域が国全体のなかで占める割合、とする。仮に z という町が x 国全体の面積の 1% しか占めていないのに、 k 産業の企業が国全体の 10% を占めているのであれば、立地係数は 10 となり、 z 町には k 産業が集積しているといえる（図 1(A)）。

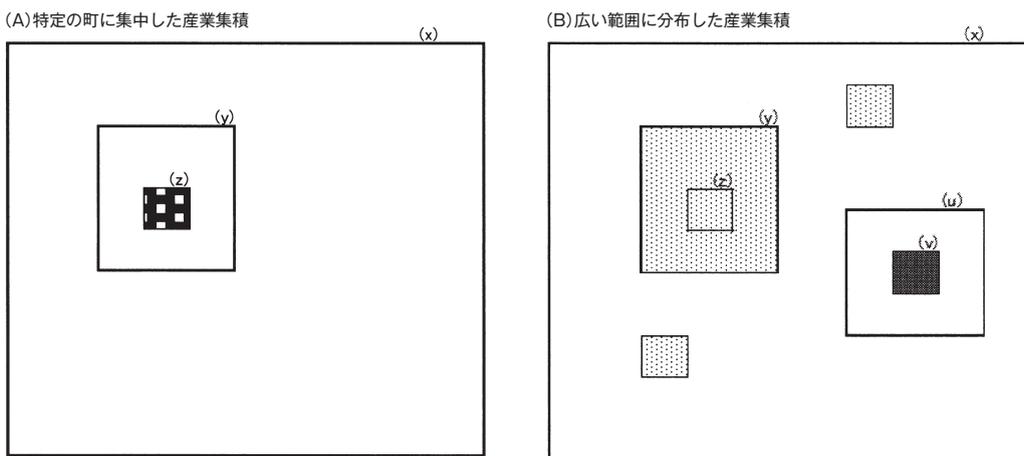


図 1 地理的区分と産業集積のタイプ

ところが、町レベルの細かい地理的区分のデータがなく、もっと広い県レベルのデータしか得られないものとしよう。z 町は y 県に属しているが、y 県のなかで k 産業の企業は z 町にばかり集中していて他には全く立地していないこととする。y 県は x 国の面積の 10% を占めている。そうすると、y 県の k 産業の立地係数は 1 となり、y 県には特に k 産業が集積しているとは言えない。つまり、地理的区分を大きくして県レベルのデータで分析すると、図 1(A)のように特定の町に集中した産業集積を見落としてしまうのである。

他方で、j 産業は y 県全域に平均的に分布しており、y 県で x 国の j 産業の総企業数の 50% を占めているとしよう (図 1(B))。立地係数は 5 となり、y 県は j 産業が集積していると言えそうである。ところが、県レベルのデータではなく、もっと細かい町レベルの地理的区分のデータで分析すると、z 町など y 県を構成する 10 の町がすべて立地係数 5 となる。この程度の j 産業の集中が見られる町は全国に数多くあるだろう。それらをすべて産業集積と数えていくと数が多すぎるので、町のレベルのデータで分析する場合は産業集積と定義する際の立地係数の閾値をもっと引き上げるべきである。そうすると今度は y 県を構成する町はすべて産業集積とは見なされなくなり、立地係数が高い v 町だけが産業集積と定義される。ところが、v 町を含む u 県では j 産業は v 町だけに立地しており、u 県全体では x 国の j 産業企業の 7% を占めるにすぎず、立地係数は 0.7 である。県レベルのデータで分析すれば u 県ではなく y 県が j 産業の集積地となるが、町レベルのデータで分析すると逆に y 県の町は一つも産業集積と見なされず、u 県の v 町だけが産業集積とされる。つまり、地理的区分を細かくすると広い地域に分布した産業集積をかえって見逃してしまうのである。

以上述べた問題は現実に産業集積のリストを作成しようとしたときに常に直面する問題である。中国の具体例でいうと、例えば、広州市にはホンダ (増城市)、トヨタ (南海区)、日産 (花都区) が大規模な乗用車組立工場を構え、周辺地域には部品サプライヤーも数多く立地しており、広州市全体で見れば自動車産業が集積しているといってよい。ホンダで言えば乗用車組立工場は広州市増城市にあるが、一次サプライヤーは広州市の経済技術開発区や中山市の火炬開発区などに集まっており、二次サプライヤーとなると東莞市なども分布している。このように自動車産業のサプライチェーンは珠江デルタの広い地域に根を張っているため、地理的区分を広くとらないとその全貌をとらえられない。江蘇省南部から上海市にかけてノートパソコン、ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、キーボードなどの工場が分布する電子産業 (丸川, 2005; 関, 2005) も広い地理的区分をとることではじめて見えてくる産業集積である。他方で浙江省温州市 (丸川, 2008) のように、隣接する鎮どうしが全く違った産業に特化していて、各鎮がそれぞれ特色ある産業集積を形成している状況は分析の単位を鎮レベルにまで細かくしないと見えてこない。

以上のように地理的区分を細かくするか大きくするかはどちらかがより優れているということではなく、むしろ区分のしかたによって異なるタイプの産業集積が抽出されるのである。

さらに、産業集積を定義する際の産業分類に関しても、広い分類を使うか狭い分類を使うかによってとらえられる産業集積は異なってくる。例えば渡辺（1997）は東京都大田区を中心とする京浜地域の機械工業集積を把握する際に、「一般機械」「電気機械」「輸送機械」「精密機械」「武器」「金属製品」の6業種の企業を抜き出し、これら全体を機械工業集積の構成要素としている。きわめて広い範囲の産業をカバーしているといえるが、多様な需要に対応できるという京浜地域の機械工業集積の特徴を描くには業種分類を広く見る必要がある。他方、かつての新潟県燕市の金属洋食器（中小企業研究センター、2001）、大阪府堺市の自転車産業（糸野、2009）といった特定の産業分野に専門化したいわゆる「産地型産業集積」は、「金属製品」「輸送機械」といった産業分類ではその特徴が全く浮かび上がってこず、もっと狭い産業分類で見ることがあろう。

以上のように分析する際の地理的区分と産業分類を大きくするか細かくするかはそれぞれに一長一短があり、どちらを採用するにしても必ず分析の網から漏れてしまう産業集積がある。そこで第三の立場として、地理的区分や産業分類について一定の立場を採らず、分析対象に応じて臨機応変に変えていくということもあろう。実は世界の産業集積に関してなされたこれまでの研究の多くが無意識のうちにこの第三の立場に立っている。この立場の持つ問題点は、結局のところ研究者が先験的に産業集積であると認識したものがすなわち産業集積であるということになり、ある地域の企業の集まりが産業集積であるかどうかを判断する客観的基準を持ち得なくなることである。それは中国の産業集積の全体像を描こうという我々の目的にとって望ましくない。産業集積の全体像は恣意的に抽出された産業集積のリストではなく、一定の客観的基準に基づき、客観的データから構成されたものであるべきである。

そこで筆者は地理的区分と産業分類をいずれも細かく分ける方を選択した。すなわち、地理的区分は鎮レベルとし、産業分類は中国の経済センサスで採用された4桁分類を使った。上述の「一般機械」「金属製品」という分類は2桁分類に相当する。4桁分類においては例えば「金属製品」は24の業種に細分されている。

細かい分類を選択することによって、例えば珠江デルタに広がる自動車・自動車部品産業や、上海から江蘇省南部にかけてのパソコン・関連部品産業はうまく把握できなくなる。概して言えば外資系企業が形成した産業集積の多くが分析の網の目から漏れてしまうだろう。渡辺（1997）の定義を借りれば、「大都市圏産業集積」や「企業城下町型産業集積」が分析の網から漏れてしまうリスクがある。他方、この方法を採用することで「産地型産

業集積」の姿を鮮明にとらえることができる。筆者が地域と業種を細分類する方を選択したのは、現時点の中国は「産地型産業集積」の発展途上期にあり、その姿をとらえることが重要であるとの判断に基づく。中国の産業は、輸出でも国内市場でも一般に中低価格の量産品の生産を担っていることが多く、企業レベルでも少品種大量生産に従事していることが多い。そうしたタイプの生産活動は「産地型産業集積」がまさに得意とするところである。

2. データ

本稿で分析するデータは、2004年12月に実施された第1回経済センサスのために中国国家统计局が各企業から収集したものである。経済センサスの結果は国家统计局編(2007)として公刊されているが、その原データをミシガン大学中国データセンターが加工し、地理情報システム(GIS)上で位置情報を付したデータとして提供している。このデータは経済センサスによって収集された所有制別、収入の規模別、そして4桁の産業分類別の法人数を郵便番号という位置情報を付して示している。一つの郵便番号の範囲は、鎮レベルの行政体(すなわち、郷、鎮、街道)の管轄範囲とかなり対応している。但し、都市の中心部では2つ以上の鎮や街道に同一の郵便番号がふられている場合も見られる。それは鎮レベルの行政体の統合・分割・境界線の変更が頻繁に行われているため、元は一つの鎮に対応していた郵便番号が複数の鎮や街道に分かれるということもあるようである。データを鎮レベルの行政体ごとに再集計することは不可能なので、本稿では一つの郵便番号の範囲を便宜的に一つの「鎮」と呼ぶことにする。また、このデータでは農林水産業、鉱工業、第三次産業、公共サービスに至るまでの法人数が示されているが、本稿ではこのうち製造業のみを分析対象とした。中国では商業集積も重要であるが、製造業の集積と同じ分析手法を使えないため、本稿では扱わないこととした。従って製造業に属する468業種が分析の対象となる。

また、中国のいろいろな産業集積を調査すると、自営業(「个体工商戸」)がきわめて多数集積しているケースもあるが、本稿で使用したデータでは自営業者の数は報告されていないので、法人数は少ないが自営業者がきわめて多いような産業集積は分析の網の目からこぼれてしまう。

3. 産業集積の定義

特定地域への特定産業の集中を測る指標として立地係数は簡便であるが、問題は特定地

域が国全体のなかで占める割合を何で測るかである。人口、工業生産額、GDP、企業数などが考えられるが、これらはいずれも産業が集積することによって増加するので、産業集積の度合を測る基準としては不都合である。例えばある地域にすべての産業の企業がまんべんなく50%ずつ集積した結果、人口、工業生産額、GDP、企業数が全国の50%になったとする。すると人口、工業生産額、GDP、企業数を基準にして計算した立地係数は1となり、立地係数では集積の様相がとらえられなくなる。産業の空間的集中を問題にしているのだから各地域の面積を基準とするのがよいと思われるが、本稿で用いる郵便番号の範囲の面積に関するデータは得られない。そこで、本稿では立地係数の数式のうち Q_i/Q は定数として、つまりすべての鎮 (= 郵便番号の範囲) は全体のなかで等しい割合を持つものとし、 P_{ik}/P_k 、すなわち各鎮の k 産業の企業が k 産業の企業全体のなかで占める割合だけを考えて。また、ここでいう「全体」とは一つの省レベルの行政区としている。これは筆者がまだ中国のすべての省・市・自治区のデータを揃えることができていないために採用した便宜的な方法である。

具体的には P_{ik}/P_k が5%を超えたときに i 鎮は k 産業の集積であると判定することにした。浙江省には1117の鎮、広東省には1779の鎮があるので、立地係数にすると、浙江省の場合には55.85、広東省の場合には88.95を超えている場合に産業集積だと見なされることになる。但し、 i 鎮の k 産業の企業数が15社未満の場合には産業集積とは見なさない。4桁の産業分類を採用すると、一つの省のなかに特定産業の企業が一桁というケースも少なくない。そのうち半数が特定の鎮に集まっていたとしても数社では「産業集積」とは言えないだろう、という判断である。他方、筆者の温州市でのフィールドワークで、産業が未発達な山間部の鎮でも同一産業の法人企業が15社ほどあると、地元の鎮にとって重要な産業集積として認識されていたという経験から15社で線引きをした。また、 i 鎮の k 産業の企業数が100社以上の場合には、たとえ P_{ik}/P_k が5%未満であっても産業集積と見なすことにした²⁾。以上まとめると、 i 鎮の k 産業 I_{ik} の企業数が P_{ik} であるとき、

$$I_{ik} \in \text{産業集積} \quad \text{if} \quad \begin{cases} P_{ik} \geq 100 \\ \text{または} \\ P_{ik}/P_k \geq 0.05 \quad \text{かつ} \quad P_{ik} \geq 15 \end{cases}$$

2) こうした定義は温州市の産業集積の地図を作製した丸川 (2008) を踏襲しているが、温州市を分析した際には、「鎮」は一つの郵便番号の範囲ではなく、企業の住所をもとに実際の鎮に振り分けた点、一つの鎮の企業数が温州市全体の企業数の5%を超えたときに産業集積と定義している点は異なっている。それゆえ、本稿の定義によって抽出された温州市の産業集積の数は丸川 (2008) よりも少ない。

II. 浙江省の産業集積

浙江省の産業集積については数々の研究報告がなされていることは前述のとおりであるが、我々の分析によってもきわめて多くの産業集積の存在が確認された。すなわち、176の産業分類にまたがる総計379カ所の産業集積の存在が確認できた。その分布の様相は図2に示した通りである。

図2では浙江省の地図を地区レベルの行政区ごとに区分してそれぞれの名称を示しているが、この図からわかるようにどの地区にも必ずいくつかの産業集積が見られる。産業集積を形成する行動が一種の「文化」だとすれば、そうした文化は浙江省全域に存在していると言えそうである³⁾。ただ、産業集積の数が最も多いのはやはり温州市(94カ所)で、台州市(60カ所)と寧波市(56カ所)が続く(表1)。

鎮のレベルでみると、浙江省を構成する1117の鎮(すなわち一つの郵便番号の範囲)のう

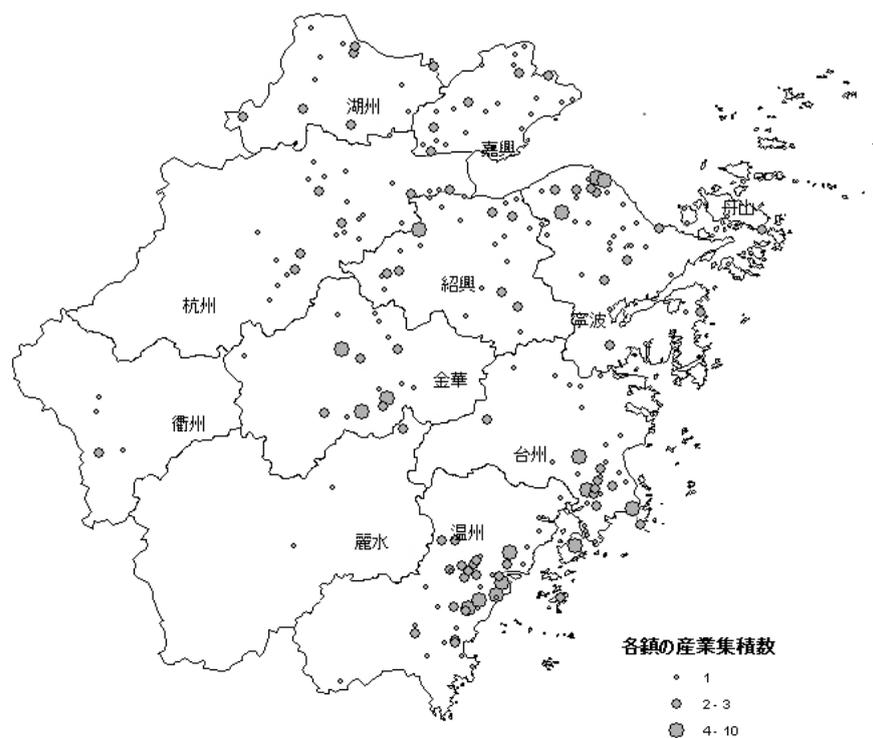


図2 浙江省の産業集積の分布

3) 産業集積の形成が、その地方の人々の文化に影響されていることを本特集の張一力・倪婧・余向前論文が強調している。

表 1 浙江省の各地区の産業集積数および鋳工業の特徴

地区	産業集積の数	浙江省の鋳工業生産額に占める割合 (2004年)	鋳工業企業の資本に占める個人資本の割合 (2008年)
嘉興	31	9%	30%
湖州	18	5%	36%
杭州	32	20%	34%
紹興	37	12%	40%
金華	36	8%	58%
寧波	56	18%	24%
舟山	6	1%	39%
台州	60	10%	63%
温州	94	12%	69%
衢州	5	2%	52%
麗水	4	2%	52%

(出所) 2004 China Economic Census Data with ZIP Maps, Zhejiang Province, 『浙江統計年鑑 2005』, 『浙江経済普查年鑑 2008』より筆者計算

ち産業集積があるのは 221 の鎮のみで、8 割以上の鎮には産業集積がない。最も多数の産業集積を有するのは温州市瑞安市の中心部の安陽街道・錦湖街道で、ここには「自動車部品」(172 社), 「ボルト・ナット・バネ」(148 社), 「印刷機械」(54 社), 「マイクロ・モーター」(45 社), 「包装機械」(41 社), 「プラスチック加工機械」(41 社), 「金属成形機械」(35 社), 「製紙機械」(23 社), 「建設機械」(17 社), 「製菓設備」(17 社) と 10 もの産業集積が折り重なって存在する。我々が採用した産業分類が細かいために 10 の産業集積が抽出されたが、これらの産業の内容を見ると相互に関連していることは明らかであり、これらの 10 産業が全体として「産業用機械を中心とする機械産業」の集積を形成していると思なした方がよいかもしれない。

次に多くの産業集積を有しているのは金華市永康市の中心部の東城街道・江南街道である。ここには「電動工具」(273 社), 「露天遊戯施設」(82 社), 「金属皿・食器」(64 社), 「ギア・トランスミッション・駆動部品」(52 社), 「電動自転車」(24 社), 「その他非金属鋳物製品」(24 社), 「フィットネス機械」(19 社), 「その他金属工具」(18 社) の産業集積がある。ここも 8 つの産業集積が相互に無関係に存在しているわけではなく、永康市の中心部はむしろ「機械産業・金属加工業の複合的な産業集積」と見た方が実態に即しているといえよう⁴⁾。産業用機械を中心とする瑞安市安陽街道・錦湖街道に比べると永康市は最終製品に傾斜しているのが特徴である。

産業集積の規模を企業数で測ると、特に温州市と台州市に規模の大きな産業集積が多い(図 3)。規模が大きな産業集積の上位 20 カ所をリストアップしてみると、温州市と台州市の産業集積がほとんどである(表 2)。最も大きい温州市樂清市柳市鎮・白石街道の「配電

4) 丁(2009)は永康市の産業集積を「金属加工産業」と特徴付けている。



図3 浙江省の産業集積の規模

スイッチ」製造業と、企業数で言えば第12位の温州市乐清市北白象鎮の「配電スイッチ」製造業は地理的には隣接しており、実際には乐清市のいくつかの鎮にまたがる巨大な産業集積を形成している。また、台州市玉環県の坎門鎮と玉城街道も隣接しており、「自動車部品」製造業はこの両方にまたがる巨大な産業集積となっている。一方、台州市黄岩区の中心部にある「日用プラスチック雑製品」製造業と「金型」製造業は、実は相互に密接な関連を持っている。黄岩区は家電製品やオートバイ・自動車などのプラスチック部品を作るための金型製造で有名である。その金型を利用しているのが「日用プラスチック雑製品」製造業である。

以上のように、浙江省は全体として産業集積が多いが、なかでも温州市と台州市は産業集積の数においても、一つ一つの産業集積の規模においても、突出した地位にある。これはいささか不思議なことと言わねばならない。というのは、浙江省のなかで工業が最も発達しているのは省都の杭州市、続いて寧波市で、温州市と台州市はこれらに比べて工業生産額が小さいからである(表1)。加えて言えば、温州市には1998年に金華市と温州市を結ぶ金温鉄道が開通するまで鉄道が通じていなかったし、寧波市から台州市、温州市を結ぶ高速鉄道ができて台州市にはじめて鉄道が通じたのは2009年のことである。温州市、

表2 規模の大きな産業集積（浙江省）

地名	郵便番号	産業分類	企業数
温州市樂清市柳市鎮・白石街道	325604	配電スイッチ	928
台州市玉環県坎門鎮	317602	自動車部品	474
温州市蒼南県龍港鎮	325802	包装印刷	427
温州市樂清市虹橋鎮	325608	電子部品	421
台州市黄岩区北城街道・東城街道・西城街道・北城街道・江口街道	318020	日用プラスチック雑製品	419
台州市玉環県玉城街道	317600	自動車部品	416
温州市瑞安市塘下鎮	325204	自動車部品	402
温州市永嘉県甌北鎮	325102	バルブ	386
台州市温嶺市大溪鎮	317525	ポンプ・真空設備	377
台州市温嶺市横峰街道	317520	革靴	336
台州市玉環県楚門鎮	317605	バルブ	317
温州市樂清市北白象鎮	325603	配電スイッチ	281
温州市鹿城区双峪鎮・市区	325007	革靴	280
寧波市象山県丹東街道・丹西街道	315700	綿・化繊ニット製品	277
金華市永康市東城街道・江南街道	321300	電動工具	273
温州市永嘉県橋頭鎮	325107	その他日用雑製品	263
嘉興市海寧市長安鎮	314400	綿・化繊ニット製品	241
嘉興市桐郷市崇福鎮	314511	その他毛皮製品加工	241
台州市黄岩区北城街道・東城街道・西城街道・北城街道・江口街道	318020	金型	256
台州市仙居県福応街道・南峰街道・安洲街道	317300	彫塑工芸品	227

(出所) 2004 China Economic Census Data with ZIP Maps, Zhejiang Province より筆者計算

台州市は共に海に面した港湾を持っているものの、浙江省のなかでは寧波港（2004年の出入貨物量2億2586万トン）、舟山港（同7359万トン）、杭州港（同4864万トン）に比べると、温州港は同2630万トン、台州港は同2022万トンと小さい港でしかない。以上のように杭州市、紹興市、寧波市に比べて温州市と台州市の交通インフラは劣っており、工業の発展にはむしろ不利な地域であった。

産業集積が発達していることと工業の発展との間は無関係であるはずはないが、上記のように両者は単純な正比例の関係にあるわけでもない。むしろ、産業集積が発展していることは工業発展の一つの特殊なタイプであるといえる。ではどのような経済の特徴が産業集積の発達と関係あるのだろうか。表1では2008年の第2回経済センサスの集計データから各地区の鉱工業企業の総資本に占める個人資本の割合も示した。これは各地区の鉱工業がどの程度民間人によって保有されているかを示すものであり、端的に言って各地区の「民営度」を示すものと考えられる。産業集積の数が2004年のデータであるのに対して、民営度は2008年の調査をもとに計算されたものであるという時期のズレはあるものの、各地区の資本構成が短期間のうちに大きく変動するとは考えにくいので、2004年も同様の数値であったらうと考えてよい。

これを見ると温州市と台州市は民営度が目立って高く、鉱工業が民間資本によって担われているほど産業集積が発達しやすいという傾向が見て取れる。丸川（2010）で論じたよ

うに、温州市では周囲の人が事業で成功すると、その技術やビジネスモデルを真似して自らも起業するというケースが非常に多い。そうした模倣による起業が次々と起きると産業集積が形成されやすいことは見易い道理である。逆に産業集積が発展していることは、新規開業を目指す人々に対して中間財やその他の資源へのアクセスをよくするので、さらなる起業を促進する。民間人による起業活動が盛んな地域は産業集積ができやすいし、また産業集積が形成されはじめると、いっそう起業が活発になるという関係があると考えられる。そのことが温州市と台州市に産業集積が多く出現し、しかもそれぞれの規模が大きいことを説明する。

ただし、この議論では民営度が低い寧波市で産業集積が発達していることが説明できない。しかし、表1に示した民営度は一つの市全体の平均であり、寧波市のなかに民営度の高い地域があってそこで産業集積が発達している可能性は排除できない。また、表1から見て取れるように鋳工業の発展と産業集積との発達との間にも正の相関が見られるので、寧波市における産業集積の発達に端的に鋳工業が発展しているためなのかもしれない。

浙江省の産業集積を2桁分類の業種別に集計してみると、最も多くの産業集積ができているのが「一般機械製造業」で48カ所、次いで「紡織業」が41カ所、「電気機械製造業」39カ所、「毛皮・皮革・羽毛製品業」27カ所、「専用機械製造業」25カ所などが多い。一般機械製造業にはバルブ、ポンプ、ベアリング、ボルト・ナットとバネなど機械工業の基礎的な製品が含まれており、これらの産業集積が浙江省に多くみられることはよく知られているところである。紡織業には綿や化繊の織布業や絹製品製造業（有名な紹興市嵯州市のネクタイ製造業は4桁分類では絹製品製造業に含まれる）のほか、綿・毛・化繊などを使ったニット製品製造業も含まれるが、布地から作るアパレルはこの業種分類には含まれない。電気機械製造業には企業数でみて浙江省最大の産業集積を抱える「配電スイッチ」などの電気部品、各種の家電製品、照明器具などが含まれる。

以上のような産業に属する産業集積が多いのは、浙江省の比較優位を反映しているのか、それとももともと産業集積というものはこうした業種で形成されやすいのか、浙江省だけの結果からは判断しがたいので、この点については機会を改めて検討したい。

Ⅲ. 広東省の産業集積

本稿の「はじめに」で述べたように、広東省の産業集積に関しては浙江省に次いで研究報告が多い。おそらく実際にも浙江省に次いで多数の産業集積を有していると推測される。本稿での基準に基づいて広東省の産業集積の数を調べたところ、103の産業分類にまたが

る総計 200 カ所の産業集積の存在が確認された。

ただ、その分布の様相を地図にしてみたところ（図4）、浙江省とは大きく異なることが明らかになった。まず、広東省では浙江省に比べて産業集積が特定の地域に集中する傾向が強い。広東省には 1779 の鎮（＝一つの郵便番号の範囲）が存在するが、そのうち産業集積を持っているのは 109 カ所（6%）にすぎない。地区レベルで見ると、産業集積は佛山市の東部から中山市の北部にかけての地域、東莞市と深圳市北西部、潮州市・汕頭市・揭陽市⁵⁾ の 3 カ所にほぼ固まっており、これ以外の地域では産業集積が全くない市が 3 つ、産業集積が 3 つ以下しかない市が 6 つとなっている（表3）。広東省では産業集積は上記の 3 地域に特有の現象といってもいいぐらいである。

なかでも突出しているのが 64 カ所もの産業集積がある佛山市である。とりわけ佛山市順徳区容桂街道は 11 もの産業集積を抱えている。すなわち、「その他金属製品」（214 社）、「その他プラスチック製品」（182 社）、「家庭用厨房電気器具」（121 社）、「包装印刷」（113 社）、「その他家庭用電力器具」（80 社）、「ガス・太陽エネルギー器具」（59 社）、「家庭用電力器具専用部品」（59 社）、「家庭用換気器具」（17 社）、「建築装飾・水道管部品」（15 社）、「その他汎用部品」（15 社）、「プラスチック加工専用設備」（15 社）の集積ができています。容桂街道

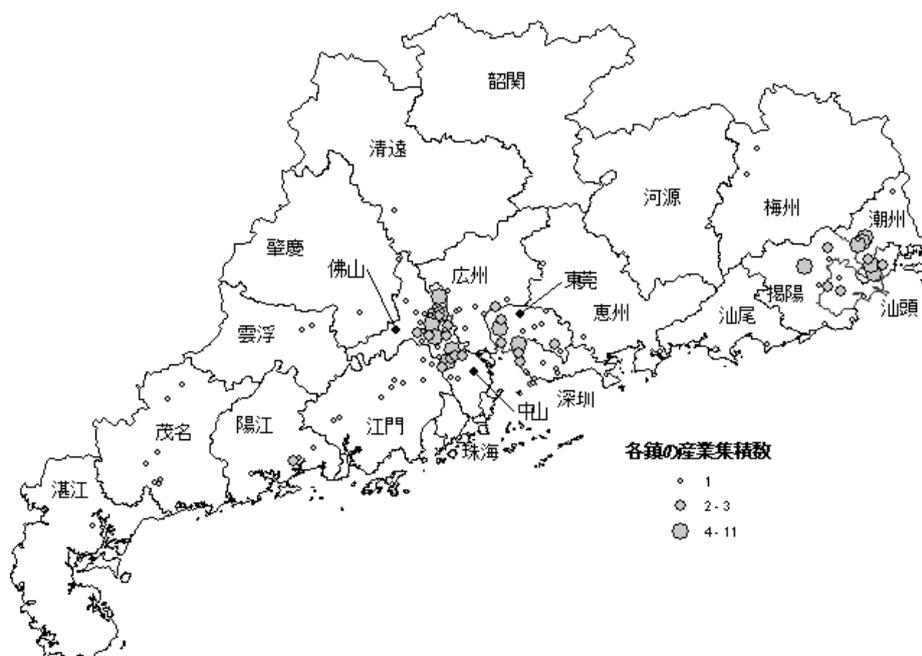


図4 広東省の産業集積の分布

5) この3つの市は広東省では「潮汕地区」と呼ばれることが多く、行政上は三つの市に分かれているが言語・文化的にはほぼ同一であると見なされている。

はその前身の一つである容奇鎮の「容」の字を冠した「容声」ブランドの冷蔵庫を生産する科龍集団や、世界最大の電子レンジメーカーとして知られる格蘭仕集団などを輩出した白物家電産業の有力な産地であることは知られていたが、分析の結果、ここがキッチン周りの家電製品を生産するメーカーの集積地であることが判明した。さらに、産業集積はそれ以外のいろいろな産業にまたがっている。企業数でみて最も規模が大きい「その他金属製品」や「その他プラスチック製品」の産業集積は、金属とプラスチックの部品を両方とも使う白物家電産業への部品サプライヤー群である可能性もあるが、この点は現地を訪れて確かめる必要があり、データからだけでは何とも判断できない。

容桂街道に次いで多くの産業集積を抱えているのが同じ佛山市の禅城区祖廟街道である。ここには「(布地から作る) アパレル」(270社)、「その他ニット製品」(114社)、「綿・化繊ニット製品」(107社)、「綿・化繊紡織」(82社)、「建築用陶磁器製品」(40社)、「配電スイッチ」(36社)、「その他汎用部品」(28社)、「ガラス・陶磁器製品生産設備」(20社)、「電気光源」(15社)と、繊維・衣服を中心としつつも多様な産業に広がった産業集積が見られる。

佛山市には、他にも革靴や鋳物など6つの産業集積がある南海区桂城街道、木製家具やその他の家具など5つの産業集積を抱える順徳区楽従鎮、建築・家具用金属部品やボル

表3 広東省の各地区の産業集積数と就業状況

	産業集積の数	省の鉱工業生産額に占める割合 (2004年)	省の鉱工業生産額に占める非国有・非外資企業の割合 (2004年)
広州	9	18.9%	3%
深圳	11	24.4%	6%
珠海	0	4.7%	13%
汕頭	14	2.1%	71%
佛山	64	12.5%	54%
韶関	0	1.2%	13%
河源	0	0.4%	35%
梅州	2	0.6%	33%
惠州	3	4.2%	-20%
汕尾	1	0.3%	31%
東莞	19	9.7%	9%
中山	15	6.3%	35%
江門	9	5.0%	41%
陽江	6	0.6%	66%
湛江	1	1.8%	19%
茂名	7	2.3%	20%
肇慶	2	2.0%	43%
清遠	1	0.6%	36%
潮州	22	0.8%	57%
揭陽	10	0.9%	52%
雲浮	2	0.9%	38%

(出所) 2004 China Economic Census Data with ZIP Maps, Guangdong Province, 『広東統計年鑑 2004』より筆者計算

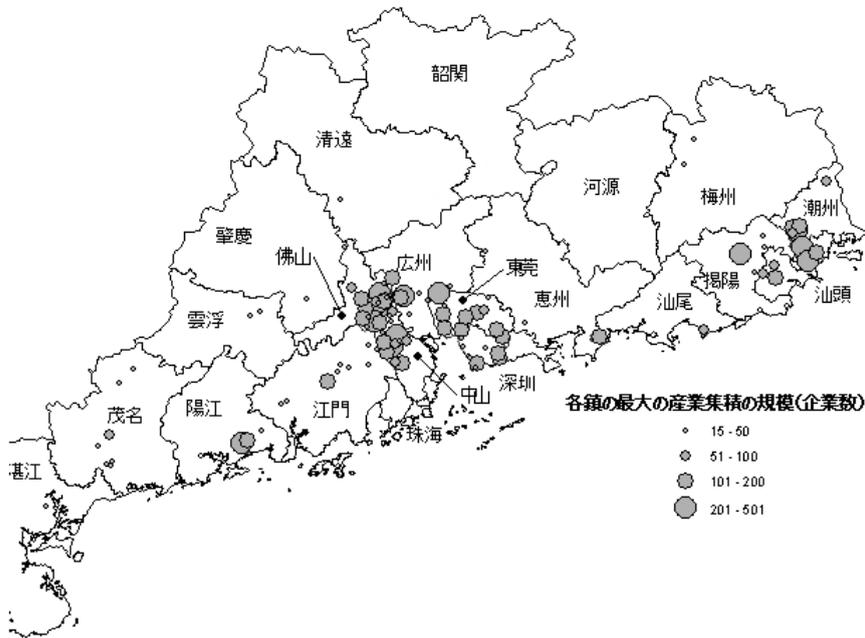


図5 広東省の産業集積の規模

ト・ナット・バネなど5つの産業集積を抱える順徳区勒流街道，建築用陶磁器製品（タイル）で知られる南海区南庄鎮や西樵鎮など，産業集積の多い地域が連なっている。さらに佛山市順徳区と隣接する中山市北部には包装印刷，アパレル，照明器具など5つの産業集積を抱える小欖鎮をはじめ，黄圃鎮，古鎮鎮，南頭鎮など大きな産業集積を抱える鎮が並んでいる。

以上のように佛山市の順徳区，禅城区，南海区から中山市北部にかけての地域は広東省のなかでも最も多くの産業集積が集まっており，まるで産業集積という銀河が集まった銀河団のようである。しかし，この地域に集まっている産業を見ると，アパレル・ニット製品，白物家電，家具，陶磁器と，相互に関連性を見いだすことが難しい。いわば産業集積という「ビジネスモデル」，あるいは産業集積を形成するという「文化」は共通しているが，実際の事業の中身において隣接する産業集積の間に投入産出の関係があるわけではない。この点は丸川（2008）で検討した温州市の産業集積にも共通している。すなわち，いくつかの産業集積の間には技術的な派生関係を描くことができる（例えば革靴→プラスチック靴→ゴム靴）ものの，地元の需要や技術と無関係に誕生した産業集積も少なくないのである。

広東省のもう一つの産業集積の銀河団がある地域，すなわち潮州市・汕頭市・揭陽市でも同様である。ここでは包装印刷とお菓子の産業集積がある潮州市潮安県庵埠鎮，金属

表 4 規模の大きな産業集積（広東省）

地名	郵便番号	産業分類	企業数
陽江市江城区南恩街道	529500	刃物及び類似した金属工具	501
広州市増城区新塘鎮	511340	(布地から作る) アパレル	459
潮州市潮安県庵埠鎮	515638	包装印刷	407
佛山市順徳区楽従鎮	528315	木製家具	369
広州市海珠区華洲街道・官洲街道	510300	(布地から作る) アパレル	329
揭陽市揭西県綿湖鎮	515438	電線・ケーブル	276
佛山市禅城区祖廟街道	528000	(布地から作る) アパレル	270
中山市小欖鎮	528415	包装印刷	245
潮州市潮安県楓溪鎮	521031	日用陶磁器製品	244
潮州市潮安県彩塘鎮	515644	金属皿・食器	235
佛山市南海区大滘鎮	528231	一般用非鉄金属圧延加工	231
汕頭市竜湖区金霞街道	515041	(布地から作る) アパレル	229
佛山市順徳区容桂鎮	528303	その他金属製品	214
佛山市順徳区龍江鎮	528318	その他家具	203
潮州市潮安県庵埠鎮	515638	飴・チョコレート	202
潮州市潮安県庵埠鎮	515638	砂糖漬け果物	201
中山市沙溪鎮	528471	(布地から作る) アパレル	200
潮州市潮安県楓溪鎮	521031	園芸・陳列その他陶磁器製品	194
中山市古鎮鎮	528421	照明器具	185
佛山市順徳区容桂鎮	528303	その他プラスチック製品	182

(出所) 2004 China Economic Census Data with ZIP Maps, Guangdong Province より筆者計算

皿・食器や金属製調理器具の産業が密集した潮安県彩塘鎮、日用陶磁器製品（便器などの衛生陶器）の産業集積がある潮安県楓溪鎮が隣接しており、さらに庵埠鎮・彩塘鎮と川を隔てて隣接している汕頭市澄海区は玩具の大産地である。産業集積という形態は共通しており、一つ一つの産業集積のなかにはそれぞれの中間財のサプライヤーも備わっている⁶⁾。しかし、彩塘鎮の金属食器産業、楓溪鎮の日用陶磁器製品産業、澄海区の玩具産業の相互の間には何の関係もなく、ただ産業集積を形成しているという点と、どこも地元資本の民間企業ばかりである点のみが共通している。

企業数でみた産業集積の規模に着目すると（図5）、やはり大型の産業集積は前述の3地域、すなわち佛山市～中山市北部、東莞市～深圳市北西部、潮州市・汕頭市・揭陽市に多いことがわかるが、同時に陽江市、広州市など広東省では相対的に産業集積が少ない地域にも大型の産業集積があることがわかる。広東省の規模の大きな産業集積を上位から20カ所リストアップすると（表4）、第1位に丸川（2009）でも報告した陽江市の刃物産業が入ったほか、広州市のアパレル産地がトップ5に2カ所入った。それ以外は産業集積の多

6) 2011年8月に筆者が行った実地調査によれば、彩塘鎮には地元の金属皿・食器メーカーに向けて冷延鋼板を供給する圧延メーカーがいくつかあり、食器の柄などの樹脂部品や鍋のガラス蓋なども地元のサプライヤーが供給している。また、澄海区では玩具の様々な部品、例えばリモコンの電子回路や装飾用リボンも地元のサプライヤーが供給している。

い上記3地域の産業集積が占めている。

中山大学の研究者たちによる研究がなされている「專業鎮」は我々の分析のなかでどのように位置づけられるかを見てみると、まず揚（2010）が取り上げた中山市古鎮鎮の照明器具産業は表4でも第19位に登場する大きな産業集積である。また陳・儲（2008）が取り上げた汕頭市澄海区の玩具産業も潮海区鳳翔街道に156社の玩具メーカーが存在することが確認でき、広東省のトップ20には入らないものの比較的大きな産業集積であると言える。常・符（2008）が取り上げた佛山市禅城区南庄鎮の建築用陶磁器製品も162社のメーカーを抱える大きな産業集積である。一方、万（2010）が取り上げた佛山市順徳区ベイヤオ鎮はたしかに「家庭用電力器具専用部品」の企業31社が集まる産業集積ではあるが、家電産業の集積としては同じ順徳区の容桂街道に比べるとだいぶ小さいようである。また、梁・張・張（2010）が取り上げた広州市花都区の自動車産業および朱・王・何（2010）が取り上げた東莞市石龍鎮の電子情報産業は、我々の分析の網には引っかけられなかった。これは地理的区分と産業分類を共に細かくとった我々の分析手法の限界を示している。産業集積がいくつかの鎮にまたがっていたり、いくつかの産業分類にまたがっていたりするために特定の鎮や産業分類に集中していない場合、我々の基準では産業集積が存在しないことになってしまう。広州市花都区の自動車産業と東莞市石龍鎮の電子情報産業はいずれも外資系企業を中心に形成されたものであり、広東省の産業経済の特徴を示しているが、そうした産業集積の姿をとらえるためには我々の分析手法は不適切であり、別の基準を考える必要がある。

広東省で産業集積が多い地域がどのような経済的特徴を持っているのか分析を試みよう（表3）。広東省では深圳市と広州市が鋳工業生産額において突出しているが、これらが必ずしも最も多くの産業集積を抱えているわけではなく、産業集積が突出して多い佛山市は鋳工業生産額では3番目である。また、潮州市・汕頭市・揭陽市は広東省の工業のなかでごく小さな割合しか占めていないにも関わらず、産業集積が多数集まっている。表3では各市の鋳工業生産額から国有企業・国家資本支配企業と外資系企業による部分を引いた残りが鋳工業生産額に占める割合を「民営度」を示す指標として示している⁷⁾。佛山市、および広東省の鋳工業生産額に占める割合が小さい割に産業集積が多い潮州市、汕頭市、揭陽市、陽江市がいずれも「民営度」が高い。やはり浙江省と同じく、民営度が高く、鋳工

7) 正確に言えば「残り」には集団所有制企業による生産額、(国家が支配していない)株式制企業による生産額、そして一般の私営企業による生産額などが含まれるが、集団所有制企業はもはや小さな比率を占めるにすぎないので、「残り」のほとんどが民間企業によって占められると考えて間違いないだろう。なお惠州市については国有企業・国家資本支配企業と外資系企業を足すと合計が鋳工業生産額を超えてしまう。誤植や集計ミス等が考えられるが、表3では原出所のデータのまま計算した結果、「非国有・非外資企業の割合」が負の値になってしまった。

業がある程度発達した地域に産業集積が多い傾向がある。

交通インフラをみると、佛山市は省都の広州市と隣接していて、何本もの道路が広州や香港・マカオに通じており、出入貨物量で広州（2004年の出入貨物量2億3887万トン）、深圳（同1億3537万トン）に次ぐ広東省第3の港湾（同3798万トン）も有している。国内販売を狙うにしても輸出を狙うにしても交通の条件が非常によい場所なので、ここで産業集積が発達するのは不思議ではない。

一方、潮州市・汕頭市・揭陽市は交通インフラの状況は浙江省の温州市と似ている。鉄道はようやく1995年に広州市から梅州市を經由して汕頭市までの線路が開通した。汕頭には港湾もあるものの、2004年の出入貨物量は1576万トンにすぎず、温州や台州の港湾よりもいっそう規模が小さい。汕頭市は1980年に深圳、珠海、厦門とともに経済特区に指定されたが、外資の誘致や経済発展全般において他の経済特区に遅れをとった。他方で、潮州や汕頭の出身者は中国各地で商人や企業家として名をはせている。商業に長けていて、起業が活発という点では浙江省温州市の人々と共通しており、そうした文化の土壤が多く、産業集積が生み出したと言えそうである。

広東省の産業集積を浙江省と同じく2桁分類の業種別に集計してみると、最も多いのが「電気機械製造業」で26カ所、次いで「非金属鉱物製造業」で22カ所、「金属製品業」18カ所、「繊維製の衣服・靴・帽子製造業」16カ所、「紡織業」14カ所などとなっている。浙江省とは分布の傾向がやや異なっているものの、機械、繊維、非金属鉱物製品（陶磁器、セメント、ガラスなど）などの産業集積がしやすいという点では共通している。

おわりに

中国のめざましい産業発展のなかである地域が特定の産業に特化し、地域内で密接な企業間分業が形成される産業集積が各地に誕生している。そうした産業集積のなかには外資系企業の大きな工場のネットワークが複数の省にまたがる形で形成されるものもあれば、主に一つの鎮のなかで主に内資の民間企業によって形成されるものもある。特に中国の内発的發展を示す後者に対する研究上の関心は従来から高かったが、これまでは研究対象は地方や業界のなかでの評判をもとに恣意的に選択されてきたため、研究対象となった産業集積が中国の産業集積の全体像のなかでどの程度の重要性を持つものなのか判断しにくかった。つまり、恣意的に研究対象を選択した結果、重要な産業集積を見落としていた可能性があった。

本稿が用いた第1回経済センサスのデータをミシガン大学中国データセンターが加工し

たものは、一つの郵便番号の範囲という、鎮レベルに相当する細かい地理的区分のなかで、4桁産業分類ごとの企業数を示しており、これによって初めて鎮レベルの産業集積の存在を客観的データから確認できるようになった⁸⁾。本稿はこのデータを用いて、まず産業集積が最も多数あると目される浙江省と広東省の産業集積をとらえることを試みた。今後、同様の分析を沿海部の各省をはじめとする中国の各省に展開し、中国の産業集積の全体像を描く予定である。

参考文献

- 慶應義塾経済学会 (2004) 「小特集：移行期・中国における市場形成・制度改革・産業発展：『温州モデル』を中心に」『三田学会雑誌』第96巻第4号。
- 糸野博行 (2009) 「産地型集積の解体と変化——堺の自転車産業を事例として」(渡辺幸男・周立群・駒形哲哉編『東アジア自転車産業論』慶應義塾大学出版会)
- 黒田篤郎 (2001) 『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社
- 関満博編 (2005) 『台湾IT企業の中国長江デルタ集積』新評論。
- 関満博編 (2008) 『中国郷鎮企業の民営化と日本企業』新評論
- 園部哲史・大塚啓二郎 (2005) 『産業発展のルーツと戦略』知泉書館。
- 丁可 (2009) 「日本と中国の金属加工産地に関する一試論」(丸川知雄編『中国の産業集積の探求』現代中国研究拠点・研究シリーズNo.4, 東京大学社会科学研究所)
- 丸川知雄 (2001) 「中国の産業集積：その形成過程と構造」(関満博編『アジアの産業集積：形成過程と構造』日本貿易振興会アジア経済研究所所収)
- 丸川知雄 (2005) 「長江デルタ地域のIT産業」丸屋豊二郎・丸川知雄・大原盛樹『メイド・イン・シャンハイ——躍進中国の生産と消費』岩波書店
- 丸川知雄 (2008) 「産業集積の発生：温州での観察から」『中国経済研究』第5巻第1号。
- 丸川知雄 (2009) 「広東省のステンレス食器産業集積」(丸川知雄編『中国の産業集積の探求』現代中国研究拠点・研究シリーズNo.4, 東京大学社会科学研究所所収)
- 丸川知雄 (2010) 「中国における産業集積の発生——温州市と広東省のケース——」(中兼和津次編『歴史的視野からみた現代中国経済』ミネルヴァ書房)
- 渡辺幸男 (1997) 『日本機械工業の社会的分業構造——階層構造・産業集積からの下請制把握』有斐閣
- 常路・符正平 (2008) 『従郷村走向世界——南庄镇建築陶磁産業集群研究』広東人民出版社
- 陳戈・儲小平 (2008) 『制度変遷と産業昇級——澄海玩具産業集群研究』広東人民出版社
- 顧強編 (2005～2007) 『中国産業集群』第1輯～第6輯, 機械工業出版社。
- 国家統計局編 (2007) 『中国経済普查年鑑2004』中国統計出版社
- 梁琦・張公崑・張春葉 (2010) 『従農業走向工業文明——花都汽車産業集群發展研究』広東人民出版社
- 盛世豪・鄭燕偉 (2004) 『“浙江現象”産業集群与区域經濟發展』清華大学出版社
- 史晋川・金祥榮・趙偉・羅衛東 (2002) 『制度變遷与經濟發展：温州模式研究』浙江大学出版社
- 万欣榮 (2010) 『改革發展与創新之路——北 jiao 家電産業集群研究』広東人民出版社
- 王輯慈編 (2001) 『創新的空間——企業集群与区域發展』北京大学出版社

8) 第1回経済センサスに先立ち、2001年に「第2回基本単位センサス」が行われ、それに基づく全法人の名簿が温州市、紹興市などに関して刊行されている。丸川(2008)はそれを用いて温州市の産業集積を分析したが、第1回経済センサスのおかげで、同じ手法で全国を分析することができるようになった。

- 楊宇帆 (2010) 『産業集群与区域品牌——古鎮灯飾集群研究』 広東人民出版社
袁恩楨編 (1987) 『温州模式与富裕之路』 上海社会科学出版社
張仁寿・李紅 (1990) 『温州模式研究』 中国社会科学出版社
朱華晨 (2003) 『浙江産業群』 浙江大学出版社
朱仁宏・王永麗・何熟珍 (2010) 『移植, 昇級与本土化発展——東莞石龍電子信息産業集群成長模式研究』 広東人民出版社

Isard, Walter, (1960) *Methods of Regional Analysis: an Introduction to Regional Science*, New York, Technology Press and John Wiley & Sons, Inc.

Nolan, P. and F. Dong, eds. (1990) *Market Forces in China*, London, Zed Books.